

環境省脱炭素促進メールマガジン

海洋プラ、ZEB、地域新電力、再エネ専門家派遣、UNISDR、IPCC、CFP、GPIF、カーボン・トラッカー(2018年10月22日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】「プラスチック・スマート -for Sustainable Ocean-」キャンペーンを始めました！

環境省は、世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・自治体・NGO・企業・研究機関など幅広い主体の取組を本キャンペーンで後押しします。

個人の方には、ごみ拾いイベントへの参加やマイバッグの活用などの個人の行動・アイデアの SNS 上でのシェアを呼びかけ、自治体・NGO・企業・研究機関などの皆様には、ポイ捨て・不法投棄撲滅の運動やプラスチックの3Rなどの取組を募集し、その取組をキャンペーンサイトや来年6月に我が国で開催するG20や各種イベントなどを通じて広く国内外に発信していきます。

皆さま、是非ご参加ください！

キャンペーンサイトはこちら → <http://plastics-smart.env.go.jp/>

●【環境省】「ZEB ポータルサイト」を開設しました

建物の年間一次エネルギー消費量が正味ゼロのネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）のポータルサイトを開設しました。

国の地球温暖化対策計画では、2020年までに新築公共建築物等の、2030年までに新築建築物の平均をZEBにする目標で、近年は年間約50棟のペースで建築され、今後も導入加速を図ってまいります。ポータルでは、ZEBの技術や、ビルのオーナー、テナント、訪問者といった主体ごとのメリットなどを紹介していきます。興味を持ち、検討いただくきっかけとして、ぜひご活用・ご周知ください！

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

参考：環境省 ZEB 補助事業 ※平成31年度概算要求

<http://www.env.go.jp/guide/budget/2019/19juten-sesakushu/050.pdf>

●【環境省】地域新電力の設立に必要な調査・検討の経費の一部を補助します！（平成30年11月2日（金）17時まで）

地域の再生可能エネルギー等から得られる低炭素な電力を供給し、地域における面的な低炭素化を図る地域新電力の普及を支援します。

地域低炭素化推進事業体設置モデル事業は、地方公共団体が戦略的に参画・関与する地域新電力を設立する場合又は既に設立した地域新電力が事業を拡充する場合に必要な調査・検討の経費の一部を、地域新電力に参画する地方公共団体、民間企業等に対して補助します。

http://www.env.go.jp/policy/local_re/shindenryoku/30.html

●【環境省】再エネ・省エネ等の専門家の派遣を受けて、地域の低炭素化に資する取組を進める地方公共団体を募集します！（平成30年11月16日（金）17時まで）

地域低炭素化案件形成支援事業は、再生可能エネルギーや省エネルギーに関する高度な専門的知見・経験を持つ人材をアドバイザーとして、地方公共団体のニーズに応じて派遣することで、地域の低炭素化に資する事業の案件形成を促進するものです。専門人材を活用した技術的助言等であり、かつ、地方公共団体実行計画の策定・実施に係る課題に適切に対応する取組等について、費用を補助します。

http://www.env.go.jp/policy/local_re/jinnzaihakenn/30.html

○脱炭素の取組動向

●国連国際防災戦略事務局（UNISDR）、自然災害に関するレポートを公表。直近20年で気候関連の自然災害による経済的損失は2兆2,250億ドルに

国連国際防災戦略事務局（UNISDR）は10月10日、2017年までの直近20年間における自然災害による経済損失額が全体で2兆9,800億ドル、そのうち、洪水や暴風など、気候に関連する自然災害（climate-related disasters）による損失額が2兆2,250億ドルを占めると発表しました（ここでは、気候関連以外の自然災害とは、地震や火山活動に関するものと定義されています）。

その前の20年間では、全体の損失額が1兆3,130億ドル、気候関連の自然災害による損失額が8,950億ドルだったのに対し、全体の損失額は約2.2倍、そのうち気候関連の自然災害による損失額は約2.5倍に増加しています。また、全体に対する気候関連が占める割合も、前の20年間では68%から77%と、9ポイント上昇しています。

<https://www.unisdr.org/archive/61121>

<https://www.unisdr.org/we/inform/publications/61119>

●IPCC 1.5°C特別報告書は、パリ協定の下での現在の各国の削減目標では1.5°C上昇に抑制することはできないと警告

前回紹介しましたIPCC 1.5°C特別報告書について、今回はその主なポイントを紹介しません。

- ・ 人為的な活動により工業化以前と比べ現時点で既に約 1°C 温暖化しており、このペースで温暖化が続けば、2030 年から 2052 年の間に 1.5°C に達する可能性が高い。
- ・ 地域ごとの気候特性（気温、降水量等）は、現在と 1.5°C の地球温暖化との間、1.5°C と 2°C の地球温暖化との間には有意な違いがあると予測された。
- ・ 1.5°C と 2°C の地球温暖化の影響予測でどのような違いが生じるかの例は以下の通り。
 - －海水面の上昇は、1.5°C の場合、2°C よりも約 0.1m 低くなる
 - －夏季における北極の海氷の消滅は、1.5°C だと 100 年に 1 回程度、2°C だと 10 年に 1 回程度
 - －サンゴへの影響は、1.5°C だと 70~90% 死滅、2°C だとほぼ全滅
- ・ 気温上昇が 1.5°C を大きく超えないような排出経路は、世界の二酸化炭素排出量が 2030 年までに、2010 年水準から約 45% 削減され、2050 年前後には正味ゼロとなっている。
- ・ そのためには、エネルギー、土地、都市、インフラ（交通と建物を含む）、及び産業システムにおける、急速かつ広範囲に及ぶ移行（transition）が必要であろう。
- ・ パリ協定の下で各国が現在提出している目標による 2030 年の排出量では、1.5°C に抑制することはできず、将来の大規模な二酸化炭素除去技術（CDR）の導入が必要になる可能性がある。

<http://www.ipcc.ch/report/sr15/>

<https://www.env.go.jp/press/106052.html>

●気候変動対策の新たな金融パートナーシップ発足、世界最大手の資産運用会社・ブラックロックも参加

ニューヨークで開催された国連気候変動サミットにおいて 9 月 26 日、気候変動対策を加速するための新たな気候金融パートナーシップ（Climate Finance Partnership）が発足しました。

このパートナーシップは、中南米、アジア、アフリカなどの新興国市場で、再生可能エネルギー等の気候変動対策に資するインフラへの機関投資を促進することを目的とするものです。フランス開発庁（AFD）、ドイツ環境省、ヒューレット財団、グランサム環境保護基金、IKEA 財団などの政府機関、慈善団体、世界最大手の資産運用会社であるブラックロックが参加しています。

<https://europeanclimate.org/governments-and-philanthropies-announce-ground-breaking-partnership-with-blackrock-to-mobilize-and-deploy-climate-finance-at-scale/>

●年金積立金管理運用独立法人（GPIF）、「Climate Action 100+」に参加

ESG（環境・社会・ガバナンス）を考慮した投資を推進する年金積立金管理運用独立法人（GPIF）は、投資先企業に気候変動対策を求める投資家インシアティブ「Climate Action100+」にサポーターとして新たに参加することを表明しました。

「Climate Action 100+」は、投資家主導の5ヵ年イニシアチブで、グローバルな環境問題に大きな影響力を持つ企業161社に対し、気候変動にかかるガバナンスの改善、温室効果ガス排出量削減に向けた取組、気候関連財務情報開示の強化などを求める直接対話（エンゲージメント）を行っています。現在、年金基金をはじめとするアセットオーナーと運用会社など、310の機関（全資産規模：32兆ドル）が参加しています。日本からはGPIFに加え、アセットマネジメントOne、日興アセットマネジメント、富国生命投資顧問、りそな銀行、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行の8社が参加しています。

https://www.gpif.go.jp/topics/Climate%20Action100%2B_2.pdf

●英シンクタンク・カーボントラッカー、衛星画像と機械学習により石炭火力発電所等の稼働率を推計する手法を開発

10月11日、金融市場のリスク分析を専門とする英シンクタンク・カーボントラッカーは、新興国における石炭火力発電所等の稼働率を推計する方法を発表しました。

これは、最新のセンシング技術に基づく衛星画像と高度な機械学習技術を使って、石炭火力発電所等の稼働率を推計するもので、その収益性を評価することが出来るとしています。この方法によれば、中国で稼働している石炭火力発電所の約40%は採算割れになっていると見込まれ、稼働率の悪い発電所を閉鎖することで3,900億ドルのコスト削減になるとしています。

この新たな評価方法は、石炭発電所の稼働率が入手できるアメリカやEUなどで既に検証されており、推計精度は90%を超えることが確認できたとしています。今後は、発電に使用されるガス、バイオマス、石油、精製、鉄鋼、セメントなどの炭素集約型の産業プロセスへと幅広く適用される予定とのことです。

<https://www.carbontracker.org/40-of-chinas-coal-power-stations-are-losing-money/>

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

- 「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における【企業版 2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

=====

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

=====